

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

大津市長 越 直美

提案全体のタイトル	豊かな自然を活かした持続可能な都市「住み続けたいまち“大津再生”」を目指して
提案者	大津市
担当者・連絡先	

※改ページ

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### 1.1 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### 大津市の特性

大津市は、比良・比叡の山々に抱かれ、美しい琵琶湖のほとりに位置する豊かな自然に恵まれるまち、また、世界遺産や日本遺産に恵まれるまち、比叡山延暦寺、園城寺、西教寺、石山寺、日吉大社や大津三大祭などの質の高い歴史と文化を有するまち、港町・門前町・宿場町・城下町などとして発展してきたそれぞれの個性豊かな地域など、多くの優れた顔を有している。また南北に 45.6 キロメートルと細長く、市町村合併を繰り返した本市は、地域ごとに特色のある自然・歴史・文化・産業が息づく多様性あふれるまちである。

##### 人口減少を踏まえた本市のまちづくりの課題

##### ■東京圏、名古屋圏や近隣市への転出増加による人口減少進行の懸念

本市の社会動態の推移を見ると、関西圏、特に京都市からの転入が減少傾向にある一方、東京圏、名古屋圏、草津市を中心とする近隣市への転出がやや増加傾向にあり、平成 26 年度には初めて転出超過となった。

年齢階級別の人口移動を見ると、子どもが就学する前に定住地を決める 30 歳代から 40 歳代前半の子育て世代が関西圏の通勤圏内である本市へ転入する傾向が顕著である一方、大学卒業後に就職などで 20 歳前後が転出する傾向にある。今後、20 歳から 40 歳代が減少し、出生率の急激な上昇が見込めない要因と相まって、出生数が更に減少してしまうという、人口減少の負のスパイラルが現れることが懸念される。

##### ■安心して産み、育てることができる子育て環境の改善

本市の人口移動では、子育て世代を中心に、優れた住環境を求めて、住居を購入し転入する人が多く、大きな少子化傾向に陥っていない状況にある。また、本市の合計特殊出生率は、平成 29 年度には 1.3 から 1.5 に改善している。

一方、本市では、子育て世帯における核家族化、共働き世帯化が進んでおり、教育保育環境の充実やワーク・ライフ・バランスの推進など仕事を続けながら、安心して産み、育てることができる子育て環境の更なる改善を進めなければ、少子化の進行が加速することが懸念される。

##### ■従業者数の減少及び地域経済規模縮小の懸念

本市は、京都、大阪に近いこともあり、市外に通勤、通学する人が多く、就業者の約 4 割が他市町通勤している。本市の就業者数は増加しているにもかかわらず、従業者数は減少しており、製造品出荷額では、出荷額が多かった平成 18 年(2006) と平成 23 年(2011)を

比較すると約3割落ち込んでいるなど、厳しい地域経済と雇用環境などの課題が見られる。

今後、人口減少が進むとさらなる労働力人口の減少から消費市場の縮小を引き起こすことにつながり、地域経済規模の縮小が懸念される。

#### ■住みやすいまちづくりの維持

本市は、琵琶湖や美しい山や川等の自然環境に恵まれているとともに、先人が築き上げてきた歴史・文化が息づくまちであり、優れた住環境を誇れる住みやすいまちとなっている。

一方、車社会の進展による郊外の大型商業施設の立地等により、中心市街地においては、大型商業施設の撤退や商店街における空き店舗が増加している。また、地域づくりや人々のふれあい、県内最多を誇るNPO法人等を通じた市民活動の活発化等、多様なコミュニティの形成が見られる一方で、近年の高齢化により取り組み活動の硬直化が見られる活動も少なくない。また、高度情報化(IT化)、個人の生活スタイルの多様化等の社会情勢の変化に伴い、自治会加入減少傾向にある。

## (2)2030年のあるべき姿

### 2030年の本市の目指すべき都市の姿

#### ◎将来都市像

まちづくりの基本理念を踏まえ、今後のまちづくりにおいて、市民、事業者と共に実現を目指す天津市の将来像を次のとおり掲げている。

#### 『ひと、自然、歴史の縁で織りなす住み続けたいまち“大津再生”』

#### ～コンパクトで持続可能なまちへの変革～

琵琶湖や比良・比叡の山々などの豊かな自然と悠久の歴史に育まれた街並み等によって形成された美しい景観、さまざまな縁でつながる人々のあたたかさや活力など大津が秘めている魅力や可能性を掘り起こし、余すことなくまちづくりへ活かしていく。

人々の交流を深めることで人が集い、活気に満ち、元気で笑顔あふれる、住み続けたい大津を再生する。

#### ○大津の財産・ブランドである「ひと」、「自然」、「歴史」を活かす

ひと:共に助け合い、支え合う人のつながり、あたたかさ

自然:都市近郊にある、琵琶湖や比良・比叡の山々などの豊かな自然

歴史:1300年以上の歴史を有する古都として各地域特性と共に育まれてきた歴史とそこに息づく文化

#### ○「ひと」、「自然」、「歴史」の縁で結ばれた一人一人が、ふるさと大津を大切にし、“大津再生”に取り組む。

## ◎まちづくりにおける基本目標（大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

人口減少に歯止めをかけつつ、人口減少に備えた豊かな社会を生み出していくことのできる都市として**3つの都市像**を設定し実現をめざす。

### ■子育て家族元気都市

#### 〔ひとの創生：本市への人の流れ、若い世代の結婚出産・子育て〕

子どもを生み育てる若い家族が、地域の人々のあたたかな支援や充実した制度・しくみの中で、安心して安全に子育てに励み、心豊かに暮らしている。

医療一体となった発達相談や健康診断、乳幼児の健診をはじめとする健康促進や、保育・教育環境が整い、放課後の児童クラブやコミュニティ・スクールなど地域とともに育まれる豊かな子育て環境の実現、交通安全や防犯対策、消防・防災への対応にも力が注がれており、安心して安全に健やかな子どもの成長が図られ、親もまちや地域の中で育まれて元気に笑顔で暮らし続けられている。

また、結婚・出産・子育てと仕事の間で、ワーク・ライフ バランスと男女が共同して参画しながら日々の営みが推進されるために、特に女性の就業と継続、キャリアアップ、そのための男性の育児休業やICTやAIの導入により、長時間労働の抑制等に取り組み 男女それぞれが個々の望みに応じた活躍と暮らしが実現されている。

### ■産業活力・就労支援都市

#### 〔しごとの創生：安定した雇用〕

充実した地域産業と市内企業や近隣都市での就労をまちが支援することで、特に若者の雇用対策が推進され、総合的な少子化対策の下で経済的安定が図られている。

地域経済と雇用に係る戦略を立てて、企業の本市内拠点化や誘致を促進し、就労が拡大されています。知の拠点としての大学等の存在を重視して、高度な知識を習得した地域人材が育成され、本市に居を構えて仕事に就くことができるよう施策を展開し、大学の高度な知識が、起業や技術開発をめざす市民の活動に活かされるような連携、協働が推進されている。

一方、近隣都市で就労し、本市に居を構える方々も多い都市であることから、通勤等に際して、交通機関等の利便性の確保や安心して働きに出られる暮らしの環境整備が充実している。

さらに、地域産業の活性化として、農林水産業の成長や観光施策の充実による産業が向上している。

## ■ 「ひと」と観光うるおい都市

### [まちの創生：インバウンド魅力創造、ふるさと市民と絆の醸成]

海外から多くの観光客が天津を訪れ、滞在型で琵琶湖や比良・比叡の山、里山などの自然を満喫し、世界文化遺産の比叡山延暦寺をはじめとする国宝・重要文化財級の寺社 仏閣と深い歴史、天津に息づく生活や文化、祭、人々とのふれあいや体験を通じて、天津を満喫されています。インバウンドでまちは活気づき、昼間の賑わいととも相乗効果で就業も相まって観光産業も振興してきている。

天津を来訪される客人にとって、天津の印象を何よりも左右するのは、その地の人々の印象ですが、天津人の親切な言葉掛けと対応、天津や地域意識が醸し出す自信と誇りで生き活きとあたたかくもてなす市民の姿が、観光客の印象を倍増している。

一方、まちのコンパクト化と都心エリアや各拠点と中山間地域の集落をネットワーク化することにより、効率的かつ効果的なまちの形成と集落地の活性化を展望したまちづくりが進められています。人口減少を踏まえ、公共施設、公的不動産の利活用における民間力の活用、またインフラの戦略的な維持管理等、まちの既存ストックのマネジメントも重視した施策が展開されている。

また、本市の魅力として居住環境が優れている一つに、恵まれた自然や歴史文化の存在があることについては、老若男女を問わず、これらの資源を十分に享受でき、暮らしにうるおいと快適さを与えるという観点からも重視し、大切に守り育てられている。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

- ゴール5 ターゲット 5.5  
ゴール8 ターゲット 8.3 8.8



#### ■女性起業家支援

・女性にあった起業、創業の総合的支援を行う場として、コワーキングスペース事業を実施する事業者の運営を支援。また、起業を考えている女性を対象にビジネススクールを開催及び女性活躍ビジネスプランコンテストを実施する。

#### ■働き方改革推進事業

・行政業務の効率化や多様な働き方を可能とするため、「大津市職員の働き方改革アクションプラン」に基づき、テレワークや窓口職場等でのタブレット端末の導入の試行を行う。

#### (社会)

- ゴール4 ターゲット 4.1  
ゴール5 ターゲット 5.5  
ゴール8 ターゲット 8.3  
ゴール10 ターゲット 10.2  
ゴール11 ターゲット 11.2  
ゴール16 ターゲット 16.1



#### ■いじめ対策の推進

・LINEを利用したいじめ相談対応の実施等を行う。

#### ■英語教育の充実

・社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材を育成する。  
・世界各国の力を結集し、豊かさを追求しながら、地球を守ろうとする子供を育てる。



【参考】トーマス・ガス事務次長補によるSDGs中学生特別授業の様子

平成29年6月1日(木)



・世界に適用するグローバル人材の育成(SDGs@スクール)

小中学校における英語教育の推進

SDGsをテーマとした指導資料の作成など

■Otsuプロジェクト-W

・職業生活におけるジェンダーギャップを解消し、女性のもちうる能力を活かし、働きやすい環境を作り出し、リーダーシップが発揮できるよう機運の醸成を目指す。

■子育てシェアリングエコノミーの推進

・育児、家事のスキルを有効に活用したい人と利用したい人をマッチングさせたシェアリングエコノミーによる子育て支援を実施し、行政、公共サービスを補完し、共助による子育てコミュニティを目指す。

■LGBT支援プロジェクト

・性の多様性を認め、尊重する社会の実現に向け、性的少数者に関する理解の促進と支援の各種取組を実現しながら、市民の性的少数者の理解と共感の向上に努める。

(環境)

ゴール1 2 ターゲット 12.3 12.8



■ごみ減量化と再資源化




・「ごみ減量と資源化推進事業for SDGs12」として、更なる市民意識の高揚を図る。

■ドギーバッグ運動

・食品ロスの削減に向けて、飲食店での料理の持ち帰りについて、国が示す留意事項に基づき、正しいドギーバッグ使用を推奨する運動を実施する。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組	
<p><b>①OtsuプロジェクトW</b></p> <p>関連するゴール5、ターゲット5.1</p> 	<p>男女共同参画社会の実現のため取り組みとして、制度や職場風土の改善、性別による固定的役割分担意識の解消などの女性が働き続けられる環境づくりを進めていくとともに、女性の視点、能力をまちづくりに活かしている。</p> <p>具体的には女性が希望する働き方や生き方を選択でき、生き活きと働き、子育てして活躍し、女性も男性も仕事と生活のバランスの取れた暮らしができるよう、男性向け、企業向け、様々な希望をもつ女性向け、学生向け、市役所などカテゴリー別に事業を展開し、意識や行動への啓発を行うとともに、ニーズ情報を収集し、広く住民に情報提供し、活用するための女性活躍情報サイトを運用する。</p> <p>この構想をすすめることで女性の社会復帰のために保育園(子どもを預ける施設)を増やしたり、起業支援の拠点として、コワーキングスペースの運営など行い、女性の経済的エンパワーメントを推進する。さらにトップ自ら女性と女兒のニーズを聞く機会の「市長ミーティング」を開き政治や政策決定に女性の意思を取り入れることで、リーダーシップ強化を図り、ジェンダー平等を達成し、全ての女性と女兒のエンパワーメントが図れ、社会参加につながる。</p>
<p><b>②LGBT支援事業</b></p> <p>関連するゴール16、ターゲット16. b</p> 	<p>性の多様性を認め、尊重する社会の実現に向け、性的少数者に関する理解の促進と支援の各種取組を実施しながら、市民の性的少数者の理解と向上に努め、SDGsの理念である「誰も置き去りにしない」ことをめざす。</p>
<p><b>③ ごみ減量の推進</b></p> <p>関連するゴール12、ターゲット12.3 12.5 12.8</p> 	<p>「ごみ減量と資源化推進事業for SDGs12」として、更なる市民意識の高揚を図る。また、食品ロスの削減に向けて、飲食店での料理の持ち帰りについて、国が示す留意事項に基づき、正しいドギーバッグ使用を推奨する運動を実施する。</p>



#### ④SDGs@スクール

関連するゴール4、ターゲット4.7



社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材の育成を図り、世界各国の力を終結し、豊かさを追求しながら、地球を守ろうとする子どもを育てるために、各学校の特色を活かしながら、SDGsを話題として取り上げたオールイングリッシュでの英語授業や世界の貧困、人種差別等の人権問題、エネルギー問題や節電、節水、環境学習、平和学習、国際協力などの学習を進める。

大津市では国連よりトーマス・ガス事務次長補にお越しいただき、平成29年6月1日(木)に市内の中学校で特別授業を実施しており、この授業をモデルとして「SDGs@スクール」として英語授業や学習を進めます。



【参考】トーマス・ガス事務次長補によるSDGs中学生特別授業の様子

平成29年6月1日(木)

#### 世界に適用するグローバル人材の育成(SDGs@スクール)

～使える英語を子どもたちに～

・小中学校における英語教育の推進

SDGsをテーマとした指導資料の作成

(オールイングリッシュ授業研究開発)

・インターネット回線による海外の学校と英語でのコミュニケーションの実践

#### ⑤ICTを活用した働き方改革

関連するゴール8、ターゲット8.4



デジタル・イノベーションの推進により得られる利便性、安全性、効率性、快適性に着目し、2018年4月に設置したデータラボにより、データサイエンスに加え、EBPM、AI・RPA等の導入を推進してきたが、2019年2月から連携を開始したデンマーク、さらに2019年

4月からはエストニアとの連携を開始し、北欧等と連携した中で、更なるデジタルイノベーションを推進する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### 1. SDG sの情報発信及び普及啓発

広報誌「広報おおつ」でのSDG s特集による掲載や各事業案内記事への関連アイコン表記、本庁舎での啓発パネル掲示を行う。



広報おおつSDG s 特集記事等



市役所本庁舎でのSDG sの啓発



## 2. 市民向け吉本興業とコラボしたSDG s 啓発イベントの実施

これまでのSDG s への普及啓発の取組をベースに、さらに市民のSDG s への理解を深めていただくことを目的として、より親しみ、興味を持って参加してもらえるように、吉本興業とコラボしたSDG s 啓発イベント「大津 みんなでSDG s ～みんなの取組と、よしもと芸人の漫才で、SDG s を学ぼう！～」を、2019年2月2日に実施。約250人の市民等が参加した。

内容は、市、市内市民団体・企業・大学のSDG s の取組発表に加え、よしもと芸人によるSDG s を取り入れた漫才等、さらには出演者・来場者全員が「私のSDG s 宣言」として、自分がこれから取り組んでいくことを宣言するもの。

各世代バランスよく多様な方に参加いただいております。来場者アンケートでは、SDG s について全く聞いたことがなかった方は約半数、約7割の方が内容を知らなかったが、イベントをきっかけに関心が高まった方は96.34%（これまでから関心が高かった方32.32%、これまでは関心が高くなかった方64.02%）、今後、地球や世界の人々のことを考えて何らかの取組を行っていかうと思った方は「できれば取り組んでいかうと思う」も含めて99.39%と極めて高く、SDG s をよく知らなかった層や、関心が高くなかった層への周知・啓発の効果は大きかったと言える。



## 3. ドギーバッグ運動と、雑がみ袋の配布

2017年度、食品ロス削減のため、ドギーバッグ運動を推進し、市内6店舗の協力を得た。

また、2017年度家庭系燃やせるごみの組成調査により、資源化できる古紙が15%以上含有されていたことを受けSDG s の啓発も兼ねて、雑がみ分別袋を、市内17商店街連盟に加入する219店舗に提供、市民への配布に協力いただいた。



**(域外向け (国内))**

気候変動イニシアチブや地方創生SDGs官民連携プラットフォームに参加し、情報発信を行っている。

**(海外向け)**

世界首長宣言に署名し、市長メッセージを発信するなど、情報発信に努めている。

**(3) 普及展開性(自治体SDGsモデル事業の普及展開を含む)**

**(他の地域への普及展開性)**

国内のみならず、湖辺に立地するなど、本市と類似する環境にある地域での、本市事例をモデルとした活用等が考えられる。

**(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)**

琵琶湖・淀川流域圏再生協議会の会議、本市が参加する各種プラットフォームなどにおける情報発信等により、本市のモデルを広く活用いただくことができるよう努める。

### 1.3 推進体制

#### (1) 各種計画への反映

## 大津市総合計画第1期実行計画とSDGsの関連調査

■大津市総合計画第1期実行計画（2017-2028）に掲げる各施策と主な取組について、SDGsのゴールとターゲットとの関連性を全庁的に調査し、すべての施策等において、関連性があることを確認している。なお、関連性調査については、随時更新を図るものとする。

#### 【SDGs関連調査イメージ】

大津市総合計画実行計画					SDGs		大津市総合計画実行計画		SDGs		大津市総合計画実行計画
【施策に関するSDGsの目標】 施策の成果や効果を客観的に把握するための具体的な指標と目標値					【施策に關するSDGsの目標】 【施策に關するSDGsの目標】		【施策に關するSDGsの目標】		【施策に關するSDGsの目標】		【施策に關するSDGsの目標】
施策番号	施策	単位の指標	基準値	基準年	目標値 (平成32年度)	①施策に關するSDGsの目標	②關聯するSDGsの目標	視点	主な取組	①關聯するSDGs 169のターゲット	所管課
1	子育て環境の充実	待機児童数	人	0	平成28年度 (H28年度当初)	0	ひとり親家庭の子供の就園率 第一子出産前後の女性の継続就業率 25歳から44歳までの女性の就業率 ・平成31年度末までに放課後児童クラブ30万人の追加的9割受け皿整備 ・幼稚園等の就園率 ・幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	4, 5, 8, 10, 11, 17, 18, 23, 25, 26, 5, 8, 10, 11, 17, 18, 23, 25, 26	保育・幼児教育、児童クラブの「量」の確保と「質」の向上	1.2 5.5 1.2 5.5 1.2 5.5 8.6	保育幼稚園課 保育幼稚園課 保育幼稚園課 児童クラブ課
		3年保育の実施率	%	0	平成28年度	100	・幼稚園等の就園率 ・保育料が無償である子どもの割合 ・幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	4, 5, 8, 10, 11, 17, 18, 23, 25, 26	市立幼稚園3年保育の実施等、幼児教育の充実と規模の適正化	4.2 4.5 4.2 4.5	幼児政策課 幼児政策課
		地球子育て支援拠点利用者数	人/年	148,632	平成27年度	157,000	・幼稚園等の就園率 ・幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率 「子供の貧困対策に関する大綱」に定められた指標 ・幼稚園等の就園率 ・保育料が無償である子どもの割合 ・幼・小・中・高等学校における障害のある幼児児童生徒に対する個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成率	4, 5, 8, 10, 11, 17, 18, 23, 25, 26	子ども・子育て支援事業の総合的・計画的な推進	1.2 1.3 4.2 4.5	子ども家庭課 幼児政策課
2	出産から育児への切れ目のない支援	乳用家庭全戸訪問事業実施率	%	94.9	平成27年度	100	「子供の貧困対策に関する大綱」に定められた指標	1, 3, 5, 8, 10, 11, 17, 18, 23, 25, 26	次世代育成支援事業	1.2 1.3 3.2	子ども家庭課
		妊婦健康診査受診券利用率	%	84.3	平成27年度	100	2020年 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考える人の割合40%以上 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会が実現していると考える人の割合40%以上 合計特殊出生率の上昇	1, 3, 5, 8, 10, 11, 17, 18, 23, 25, 26	出産前からの切れ目のない支援（妊娠・出産・子育て）	3.1 3.2 3.7 3.1 3.2 3.8 3.8 3.2	健康推進課 健康推進課 健康推進課 健康推進課 健康推進課 健康推進課
							国の第4次男女共同参画基本計画の政策領域目標1 男性の育児休業取得率	男性による育児・家事への参画	4.2 16.2 3.7 5.6	子育て総合支援センター 子ども家庭課	

## (2) 行政体内部の執行体制

### 大津市のSDGs推進体制

#### ■平成 29 年 7 月 3 日(月) 大津市 SDGs 推進会議の立ち上げ(要綱の設置)

##### ア 目的

大津市総合計画第 1 期実行計画の推進について、持続可能な開発の視点も重視し SDGs をツールとして活用することにより、総合的かつ効果的なまちづくり推進を目指すため、大津市 SDGs 推進会議を開催する。

##### イ 大津市 SDGs 推進会議の組織

市長、副市長(2 人)、政策統括監、政策調整部長、総務部長、市民部長、福祉子ども部長、健康保険部長、産業観光部長、環境部長、未来まちづくり部長、公営企業管理者、教育長、消防局長 以上 15 人

#### ■進捗管理

SDGsとの関連性を確認した大津市総合計画第1期実行計画についてSDGsをツールとして活用することでその推進及び進捗管理を行う。

#### ■セクター間の調整

庁内の次長級職員で構成する政策調整会議を活用し、調整を図る。

#### ■ワーキングチームの形成

実施にあたっては推進会議のもとでワーキングチームを形成する。

## (3) ステークホルダーとの連携

### 1. 域内外の主体

#### 1. 一般市民、事業者

本市が重点的に取り組みを進めている、正しいドギーバッグ使用(食品ロスの削減に向けた飲食店での料理の持ち帰り)を推奨する運動については、行政だけでは実現困難であり、飲食店、ホテル等の事業者と市民との連携が不可欠である。

#### 2. 教育機関

学校との連携により、社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材の育成を図り、世界各国の力を終結し、豊かさを追求しながら、地球を守ろうとする子どもを育てるためにSDGsを話題として取り上げたオールイングリッシュでの英語授業や世界の貧困、人種差別等の人権問題、エネルギー問題や節電、節水、環境学習、平和学習、国際協力などの学習を推進しており、2030年に社会を支える子どもへのSDGsの周知・啓発学習を進めていく。

### 3. 大学

滋賀県立大学と包括連携協定を締結し、SDGsの普及・実践に関する事業を推進していく。

## 2. 国内の自治体

1. 滋賀県及び県内市町村と「SDGs意見交換会」を通じて情報交換等を実施。
2. 滋賀県が主催等のシンポジウムへの市長の参加。

## 3. 海外の主体

本市は、海外の5都市と姉妹友好都市提携を締結しており、とりわけ、ドイツ連邦共和国・バイエルン州の「ヴェルツブルク市」とは、来年度から職員間交流を始める予定である。また、エネルギー、水、健康、教育、交通サービスに対するニーズが高まる中、重大な社会問題、環境問題などの課題解決に向けて、互いに連携、解決策を共有し、持続可能な都市開発を目指すこととしている。なお、ICTの活用等を含め、デンマークとの連携をさらに推進するとともに、エストニアとの連携も模索していく。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

豊かな自然を活かした持続可能な都市「住み続けたいまち“大津再生”」を目指して

##### (課題・目標設定)

ゴール6、ターゲット6. 6

ゴール12、ターゲット12. 5

ゴール15、ターゲット15. 8



##### 1 廃棄物からのSDGs

廃棄物として排出された特定外来生物の再生利用により、ごみ減量及び焼却処理の効率性を高める。また、受入(処理)体制が確立することで、特定外来生物の駆除が進み、琵琶湖の生態系の保護・回復につながる。さらに観光業・水産業における阻害要因が取り除かれ、来訪者の増加、水産業環境の改善、また、生活環境の向上に伴う地域住民の郷土愛の醸成も期待できる。

##### 2 デジタル・イノベーションによる市民と行政の未来を拓く

デジタル・イノベーションの推進により得られる利便性、安全性、効率性、快適性に着目し、2018年4月に設置したデータラボにより、データサイエンスに加え、EBPM、AI・RPA等の導入を推進してきたが、2019年2月にデンマークからの来津を機して協議を行い、さらに2019年4月にはエストニアからも情報をいただくこととなっており、ICTの先進国と言われる、北欧等と連携した中で、更なるデジタルイノベーションを推進する。

##### 3 幼い頃からの英語教育の強化による国際的人材の育成

幼い頃からの英語教育の強化による国際的人材の育成については、かねてから、国に先行してネイティブスピーカー導入等による小中学校での英語教育を開始し、小学校1年生からのオールイングリッシュ授業等を強化し、トーマス・ガス国連事務次長補による特別授業や、アリス・ウォータース氏による小学校の菜園等における特別授業などを含め、SDGs@スクールの実施を推進してきたことを踏まえ、今後、更なる取り組みを深め、子どもの頃からの国際的人材の育成を図る。また、これまでに55万人の子どもたちが乗船してきた滋賀県環境教育研修船「うみのこ」が、更新となり、引退した旧船が存在しているが、この船を活用する計画があることから、SDGs教育の構想等について、滋賀県や民間団体とともに連携して検討す



る。



#### (取組の概要)

生態系に係る被害の防止を図るため、特定外来生物(オオバナミズキンバイ、ミズヒマワリ、ナガエツルノゲイトウ、オオフサモ)に係る処分方法の一つとして堆肥化の実証実験を行うモデル事業を実施する。

また、デジタル・イノベーションの推進におり、市民の利便性、安全性、効率性、快適性を向上するとともに、英語教育の強化による国際的人材の育成を推進する。

### (2)三側面の取組

#### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 観光入込客数	
	現在(2018年): 1, 343万人	2020年: 1, 412, 5千人
 12, b	指標: 観光消費額の増加	
	現在(2017年): 1, 878億円	2020年: 1, 708億円

#### ①-1 観光施策

琵琶湖や美しい山並みに囲まれた自然、世界遺産比叡山延暦寺をはじめとする国内有数の歴史遺産、伝統的文化など、資源が豊富にあり、また、公共交通を含むアクセスの良さは観光面の強みとなるもので、今後見込まれる人口減少により国内消費、市内消費の低下が見込まれる中、昼間に人を呼びこむことでまちの賑わいや活性化が期待できることから、本市として、観光による地域の活性化を積極的に取り組んでいます。

また、平成27年(2015)を「インバウンド元年」と位置付け、外国人観光客をターゲットとした観光施策もスタートしています。湖都として本市の持つ資源や強みを最大限に活かし、外国人旅行者に向けて多言語に対応した環境整備、海外への情報発信など各種取り組みで外国人宿泊者を市内観光へと誘導し、インバウンドに強いまちづくりにも力を入れています。

#### 観光取組事例

- ・NHK大河ドラマ「麒麟がくる」を契機とした観光施策
- ・フランス大津絵展観光プロモーション
- ・十社寺での体験型観光

- ・“かるたの聖地大津”のプロモーション
- ・琵琶湖疏水通船事業
- ・保養所利活用促進事業


### ①-2 デジタル・イノベーションによる市民と行政の未来を拓く

デジタル・イノベーションの推進により得られる利便性、安全性、効率性、快適性に着目し、2018年4月に設置したデータラボにより、データサイエンスに加え、EBPM、AI・RPA等の導入を推進してきたが、2019年2月にデンマークからの来津を機して協議を行い、さらに2019年4月にはエストニアからも情報をいただくこととなっており、ICTの先進国と言われる、北欧等と連携した中で、更なるデジタルイノベーションを推進する。

#### (事業費)

3年間(2019～2021年)総額:278,574千円

### ② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 8	指標: エコライフデー累計参加世帯数	
	現在(2017年): 9,198世帯	2020年: 20,000世帯

#### ②-1 市民・事業者の環境意識の向上

市民・事業者の環境問題への関心を高めるために、本市においては、様々な環境教育や市民団体と協働で実施する環境保全活動を実施しています。中でも、「地球温暖化防止のために、まずは一日、皆で環境にやさしい生活を行おう」をスローガンに、地域で一斉に環境にやさしい行動に取り組む「エコライフデー」を大津市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地域、小学校及び事業所において実施しています。このイベントをきっかけに、環境保全を意識したライフスタイルを心がけたいという参加者も多く、地球温暖化の防止やごみ減量への行動にもつながっていくことが期待されます。

#### ②-2 英語教育の強化による国際的人材の育成

幼い頃からの英語教育の強化による国際的人材の育成については、かねてから、国に先行してネイティブスピーカー導入等による小中学校での英語教育を開始し、小学校1年生からのオールイングリッシュ授業等を強化し、トーマス・ガス国連事務次長補による特別

授業や、アリス・ウォーターズ氏による小学校の菜園等における特別授業などを含め、SDGs@スクールの実施を推進してきたことを踏まえ、今後、更なる取り組みを深め、子どもの頃からの国際的人材の育成を図る。また、これまでに55万人の子どもたちが乗船してきた滋賀県環境教育研修船「うみのこ」が、更新となり、引退した旧船が存在しているが、この船を活用する計画があることから、SDGs教育の構想等について、滋賀県や民間団体とともに連携して検討する。

**(事業費)**

3年間(2019～2021年)総額:86,871千円

**③ 環境面の取組**

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 5	指標: 資源化率	
	現在(2018年3月): 15.76%	2020年: 20%

**③-1 ごみ減量と再資源化の推進**

ごみの減量化、資源化を推進するため、平成23年3月に策定した「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」に基づき、施策の展開を図っています。また、平成25年9月には「ごみ減量実施プラン」を策定したほか、平成28年3月には「一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」を見直すなど、更なるごみの減量を推し進めています。

なお、昭和56年5月30日に発足した市民会議の「ごみ減量と資源再利用推進会議」と連携を図りながら、ごみの減量と資源化に関する重要性について、市民・事業者にも周知啓発を行い、意識の向上に努めています。

**(事業費)**

3年間(2019～2021年)総額:412,473千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

豊かな自然を活かした持続可能な都市「住み続けたいまち“大津再生”」を目指して

##### (取組概要)

引き抜きや刈り取り等により駆除された特定外来生物の個体について、モデル事業として堆肥化処分を実施する。大田廃棄物最終処分場(大津市大石曾東町字大田 1092)において受付計量後、株式会社大栄工業三谷砕石工場(伊賀市真泥 5024)にて堆肥化処分を行う。処理過程においてピットごとに管理を行い、散逸や飛散のないよう、定期的な見回り等十分な配慮を行う。高温発酵により種子を死滅させ、堆肥完成後分析調査を行い、出荷に適した堆肥のみを大津市へ輸送するものとする。

また、デジタル・イノベーションの推進により得られる利便性、安全性、効率性、快適性に着目し、2018年4月に設置したデータラボにより、データサイエンスに加え、EBPM、AI・RPA等の導入を推進してきたが、2019年2月から連携を開始したデンマーク、さらに2019年4月からはエストニアとの連携を開始し、北欧等と連携した中で、更なるデジタルイノベーションを推進する。

さらに、幼い頃からの英語教育の強化による国際的人材の育成については、かねてから、国に先行してネイティブスピーカー導入等による小中学校での英語教育を開始し、小学校1年生からのオールイングリッシュ授業等を強化し、トーマス・ガス国連事務次長補による特別授業や、アリス・ウォータース氏による小学校の菜園等における特別授業などを含め、SDGs@スクールの実施を推進してきたが、引退した滋賀県環境教育研修船「うみのこ」を活用したSDGs教育の構想を、滋賀県や民間団体と連携して検討する。

##### (事業費)

3年間(2019~2021年)総額:199,996千円

##### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

完成した堆肥については市施設に配布し、必要に応じて種子の発芽状況等についてモニタリングし、防除の効果を点検する。万一、完成堆肥から発芽が確認された場合、直ちに本事業を中止し、完成堆肥については焼却処分を行うものとする。2018年度及び2019年度に実証実験を行い、実験結果を踏まえ2020年度から本格実施する。

これにより再生利用によるごみ減量及び焼却率の低下によるCo2削減につながる。

また、事務のデジタル化を徹底するなど、ICTを活用することにより、公文書もなく、市民に出入り自由かつカフェのように落ち着いた執務空間の構築を図る。

例:本庁舎におけるモデルケースとなるデータラボ執務空間

…職員及び市民とのコワーキングスペース

「まち家オフィス」における都市再生課の執務空間を契機に飛び出すCITY OFFICE

「まち家オフィス」における、まち家市長室「MAYOR'S CAFE」

さらに、マイナンバーカードの普及等も含め、デンマークでの取組を参考に、各種市民サービスのデジタルワンストップ化、各種行政手続きの電子オンデマンド化、納税等にかかる電子納付の推進、行政情報のプッシュ通知などの機能を備えた市民ポータル構築を検討する。

加えて、本市ジュネーブ構想における都市公共空間の機能やデザインなどについて、コペンハーゲンの運河沿いで優れた実績を持つデンマークの優れた知見を取り入れる。

国際的人材育成に関しては、デンマークの企業の協力も得て、琵琶湖に浮かべた船に市民が集い、SDGsのテーマごとに議論を行う取組を、滋賀県や実行団体と協議しながら開催することを検討する。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境保全協定締結事業所数	
現在(2018年): 58事業所	2020年: 62事業所

大津市と事業者が環境保全協定を締結し、事業活動における環境保全意識を持っています。琵琶湖を取り巻く観光事業、水産業の活性化によって、琵琶湖の恵みをより一層意識して環境保全に取り組み、地域の環境保全活動に協力する事業所が増えていくことが期待されます。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光入込客数	
現在(2018年): 1,343万人	2020年: 1,412万5千人

指標: 観光消費額	
現在(2017年): 1, 878億円	2020年: 1, 708億円

特定外来生物の処理については、十分な乾燥を前提に焼却処理を行ってきたが、焼却施設の老朽化により、処理量に限界がある。本事業の本格実施により、乾燥工程が省略され、迅速かつ多量の処理が可能となる。については本市の重要な観光資源である琵琶湖の景観を保つことができ、来訪者から本市に寄せられる悪臭等の苦情が減少し、再来訪も期待できる。また、特定外来生物の除去による水質の改善・生態系の回復により水産業が発展し、一方、体験型観光の充実やSNSを利用した情報発信による知名度の向上等により、消費増及び雇用の創出が期待できる。

### (3-2-2) 経済⇄社会

#### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 観光ボランティアの登録数	
現在(2018年4月): 87人	2020年: 100人

観光・レジャー産業が活性化することにより、地域貢献が高まり、地域社会のさらなる発展が期待でき、「住み続けたい“大津再生”」に寄与する。また、水質改善等に伴う在来種の漁獲量増により、食育教育の展開も期待出来る。

#### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光入込客数	
現在(2018年): 1, 343万人	2020年: 1, 412万5千人
指標: 観光消費額	
現在(2017年): 1, 878億円	2020年: 1, 708億円

住環境の改善、観光資源の価値の増加により、地域住民の郷土愛の醸成と来訪者への対応力が向上し、観光客の滞在時間の延長、再来訪につながる。

### (3-2-3) 社会⇔環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 環境保全協定締結事業所数	
現在(2018年): 58事業所	2020年: 62事業所

大津市と事業者が環境保全協定を締結し、事業活動における環境保全意識を持っていただいています。事業所の環境保全だけでなく、地域の環境保全活動に参加し、さらに、環境教育事業にも取り組まれている事業所もあります。事業所のごみ減量の推進や水質改善だけでなく、地域ぐるみの環境保全にも広がっていくことが期待されます。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 資源化率	
現在(2018年3月): 15.76%	2020年: 20%

特定外来生物の処理については、十分な乾燥を前提に焼却処理を行ってきたが、焼却施設の老朽化により、処理量に限界がある。本事業の本格実施により、乾燥工程が省略され、迅速かつ多量の処理が可能となる。については、住環境が改善され、健康状態の改善も図られる。また、住民から本市に寄せられる悪臭等の苦情が減少し、市民、企業の環境意識の向上が図られる。

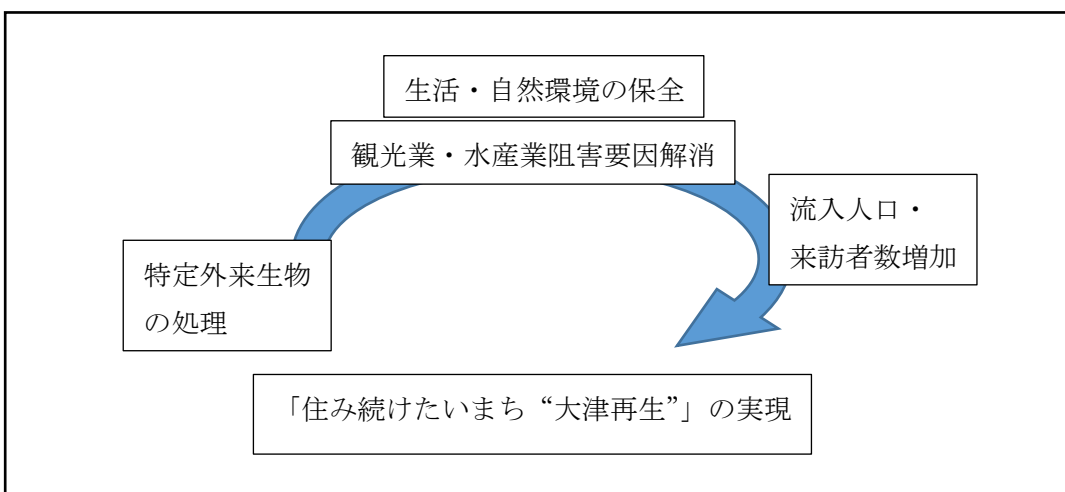
### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
国(環境省)	・特定外来生物に係る防除の確認。連携を図る。
伊賀市	・一般廃棄物の搬入に係る協議及び協定の締結。
株式会社大栄工業	・堆肥化処理業務受託業者。特定外来生物に係る飼養等の許可済。
滋賀県、漁業関係者、観光事業者、一般廃棄物収集運搬許可業者、NPO等	・水草回収作業及び処理施設搬入の相談、調整、申請受付。

## (5) 自律的好循環

### (事業スキーム)

生態系に影響を及ぼし、また、悪臭等の原因となる特定外来生物について、迅速かつ多量に処理することが可能となれば、生活環境及び自然環境の保全につながり、観光業及び水産業の阻害要因が解消され、ひいては流入人口及び来訪者数の増加が期待でき、「住み続けたいまち“大津再生”」の実現につながる。



## (6) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2019～2021年)総額:977,914千円

(千円)
















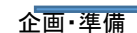



	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	92,858	28,957	137,491	80,532	339,838
2020年度	92,858	28,957	137,491	59,732	319,038
2021年度	92,858	28,957	137,491	59,732	319,038
計	278,574	86,871	412,473	199,996	977,914



(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金 (内閣府)	2019	5,000	アニメ「ちはやふる」放映を機会とする、かるとによる観光振興施策に係る部分について、活用予定。
		27,700	琵琶湖疏水(疏水通船)を利用した観光振興施策
		15,753	戦国時代(大河ドラマ「麒麟がくる」放映を機会とした)をテーマにした観光振興施策

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	豊かな自然を活かした持続可能な都市「住み続けたいまち“大津再生”」を目指して	刈草剪定枝堆肥化事業の継続実施  特定外来生物堆肥化実証実験(堆肥化及びモニタリング)  ICT関係・国際教育関係事業実施 	本格実施  継続実施 	
経済	①-1 観光施策	各事業の実施 	各事業の実施 	各事業の実施 
社会	②-1 市民・企業の環境意識の向上	エコライフデー チェックシート配布 (8月)  エコライフデーの実施 チェックシートの回収 (9月)  チェックシートの集計 (10月~11月)  取組結果の公表 (12月) 	2019 年度と同様のスケジュール	
環境	③-1 ごみ減量と再資源化の推進	<リサイクルフェア 2019. 9 月>  企画  準備  実施 振り返り  <古着回収> 企画・準備  実施	リサイクルフェア 2020 古着回収の継続実施 	リサイクルフェア 2021 古着回収の継続実施 

事業名:豊かな自然を活かした持続可能な都市「住み続けたいまち“大津再生”」を目指して

提案者名:大津市

取組内容の概要

<豊かな自然を活かした持続可能な都市「住み続けたいまち“大津再生”」を目指して>

